

鳥取県中小企業団体情報連絡員報告

〔平成22年7月〕

持ち直しの動きも、乏しい回復感

～円高基調、前倒し需要の反動等懸念材料多い～

1. 7月鳥取県内の中小企業景況

個人消費は、猛暑により、夏物商品の消費が増加した。また、一部の耐久消費財では国の政策効果により動きが見られた。しかし、全体的には雇用・所得情勢が厳しく、先行き不透明な状況のため、低調に推移している。公共投資は、前年同月比で発注件数は減少、発注の動きは鈍い。民間設備投資は、動きは出始めているが、県内企業の厳しい経営状況を反映し、最小限の投資に留まっている。

売上(受注)高 製造業では、国の政策効果の恩恵を受けている業種では堅調な受注を維持、全体的には持ち直しの動きがみられた。非製造業では、猛暑に伴い需要増となった業種もあったが、客単価低下、販売量減少の状況から売上が低調な業種も多くみられた。

取引条件 製造業では、低価格要請が依然として強く、また、多品種・小ロット、短納期発注が多く、生産効率は低い。非製造業においても取引先や消費者の低価格志向が強いため、取引条件は依然として厳しい。

販売(受注)価格 製造業では、原材料価格上昇分の価格転嫁などにより受注単価が上昇した業種もあったが、受注競争の激化から、販売価格は依然として低水準。非製造業でも取引先、消費者の値下げ圧力が強く、低価格競争が激化、価格面で厳しさがみられた。

収益状況 製造業では、前年に比べ売上増により収益も好転する動きが多く見られたが、受注単価の低迷やコスト増により厳しさを脱していない。非製造業では、販売価格、客単価とも低下傾向にあり、販売量も低調に推移しており、収益状況は依然厳しい。

雇用情勢 有効求人倍率(6月)は0.60倍で前月を0.03ポイント上回った。雇用調整助成金計画届(休業)受理状況(6月)は249件(前月248件)、対象者数3,357人(同3,849人)となった。県内倒産件数(7月)は、1件(前月1件)、負債総額は2億3,000万円(同3億6,000万円)前月比で件数は変わらず、負債総額は減少した。

本県産業は、製造業では持ち直しの動きがみられたものの、厳しい受注環境であった前年との比較であり、リーマンショック前の水準までは回復していない。非製造業では、国内需要が低調に推移するなか、顧客の低価格志向により販売価格、客単価ともに低水準で推移しているため、厳しい経営環境が続いている。

県内中小企業の景況は、リーマンショック後の最悪の状況を脱し、持ち直しの動きもみられるが、デフレ経済が続くなか、競争激化により利益率が低下するなど、回復感に乏しい状況にある。円高基調や不安定な世界経済情勢に加え、国の経済政策による前倒し需要の反動等懸念材料があり、先行き見通しは不透明な状況となっている。

2. 企業倒産 (株帝国データバンク調べ)

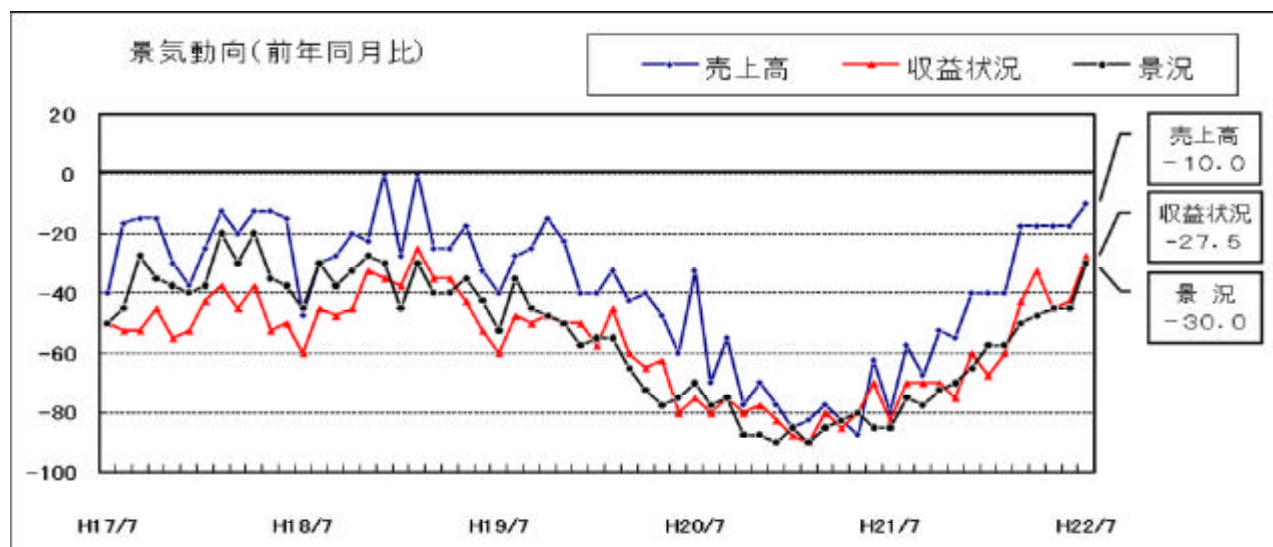
7月の全国倒産は、件数 918 件、負債総額 2,493 億 5,700 万円 (負債総額 1,000 万円以上) で、件数は、前月比 (1,085 件) で 15.4% 減、前年同月比 (1,204 件) で 23.8% 減となり、11 ヶ月連続で前年同月を下回った。減少率 23.8% は集計基準変更以降最大となった。負債総額は、前月比 (2,837 億 2,300 万円) で 12.1% 減、前年同月比 (3,405 億 1,600 万円) で 26.8% の減少となり、6 ヶ月連続で前年同月を下回った。業種別では 7 業種すべてで前年同月を下回った。なかでも建設業、卸売業、サービス業の 3 業種は大幅減少。規模別では、負債 5,000 万円未満の倒産が 475 件発生、構成比は 51.7% を占め、集計基準変更後で最高。一方、負債 100 億円以上の倒産は 5 件、15 ヶ月連続の 1 桁にとどまった。主因別では、「不況型倒産」の合計は 769 件 (前月 909、前年同月 970 件) となり、構成比は 83.8% (同 83.8%、同 80.6%) で、前年同月比は 3.2 ポイントの増加となり、14 ヶ月連続で 80% 台の高水準となった。

一方、7月の県内企業倒産は、倒産件数 1 件 (前月 1 件)、負債総額は 2 億 3,000 万円 (同 3 億 6,000 万円)、1 件あたりの平均負債は 2 億 3,000 万円 (同 3 億 6,000 万円) となり、前月比で件数は前月と変わらず、負債総額は 36.1% 減となった。業種別では「建設業」1 件、主因別では「販売不振」1 件であった。地域別では「鳥取市」1 件、資本金別では「100 万円以上 1,000 万円未満」1 件であった。

3. 労働情勢 (鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報 6 月分」)

鳥取県の 6 月の有効求人倍率 (速報値) は、0.60 倍 (季節調整値) で、前月を 0.03 ポイント上回り、新規求人倍率 (パートを含む季節調整値) は 1.15 倍で、前月を 0.24 ポイント上回った。

有効求人数は 7,515 人 (前月比 0.4% 増、前年同月比 12.3% 増)、新規求人数は 3,473 人 (前月比 14.9% 増、前年同月比 19.4% 増) となった。新規求人数 (パートを含む) を主要産業別に前年同月と比較すると、建設業 23.8% 減、製造業 38.9% 増、情報通信業 148.4% 増、運輸業 11.3% 増、卸売・小売業 22.6% 増、医療・福祉 55.8% 増、サービス業 (その他) 46.3% 増となった。一方、有効求職者数は 14,258 人 (前月比 6.4% 減、前年同月比 16.5% 減)、新規求職者数は 3,189 人 (前月比 6.5% 減、前年同月比 12.3% 減) となった。



4.特記事項 (景況の変化とその原因 現状等企業経営 業界での問題点)

(製造業)

【食料品】

一般食料品 7月は、前半は降雨が続いていたが、後半から猛暑となったため、一部の季節商品は好調に推移したが、全体では売上増とならなかった。郊外大型店、ディスカウント店を中心とした新たな店舗展開による販売競争が激化し、値下げ要求が強く、収益面は厳しい状況が続いている。

醤油 年間生産量は年々減少傾向にある。消費が低迷するなか、大手スーパーではPB商品や「わけあり商品」などの安売り商品売り出ししており、今後、値下げ要求が強まるなど先行きが懸念される。

水産加工品 境港の水産物加工では、原料魚の水揚げが低迷し、引き続き仕入れが遠隔地からとなっているため、仕入コストが上昇し、収益状況は厳しい。

【繊維・同製品】

婦人服 全体的に発注の動きは鈍く、加工賃が安い発注案件も受けざるを得ない状況。秋冬物の発注が出始めたが、今後数量が増えていくかは不透明。前年同月比で売上も減少、加工賃は低水準であるため、収益状況は厳しい。

ニット製品 小売の動きは猛暑により冷感肌着など一部商品は売上が増加しているが、全体的には衣料品消費は低迷している。秋冬物の発注の動きも芳しくなく、業況は底這いの状況が続いている。

【家具・装備品】

例年7月、8月は不需要期であり、受注量、売上とも減少した。以前は秋以降の需要に備えて売れ筋品の見込み生産をしたり、安価製品を生産し資金繰り対策としていたが、近年は市況変化が激しいため、操業度を下げ対応する事業所が多くなっている。安価な輸入製品との競合により厳しい状況が続いている。

【木材・木製品】

製材品 国、県の国産材、県産材使用に対する助成が需要喚起に若干は寄与しているが、新設住宅着工戸数は極めて低調に推移、特に在来工法木材住宅の着工はほとんどない。官公需関係の建築物は建設会社が低価格受注して、製材工場に採算度外視の低価格での納入を要求してくるが、受注確保のため受けざるを得ない状況。業況は非常に厳しい状況が続いている。

【紙・加工品】

和紙 不需要期に入り、全般的に生産、出荷とも低調。前年同月比では、売上は減少、収益状況は厳しい。こうしたなか、「因州和紙」が地域団体商標として登録承認された。今後、製品に地域団体商標シールを貼付し出荷するなど、ブランド力、認知度向上を目指して取り組んでいく。

【印刷】

県外資本企業は本部で一括発注するため、県内に仕事が流れず、パチンコ関係のチラシ印刷も県外へ流れる動きも見られた。地元スーパーでは販売促進費の見直しによりチラシの印刷を止めたところもあり、一部業者で大幅な売上減少を招いたことから、今後受注競争が激化することも懸念される。需要が伸び悩むなか、受注価格が低下傾向にあり、経営環境は非常に厳しい。

【窯業・土石製品】

生 コ ン 7月の生コン出荷は、前年同月比20.1%増となったが、低調であった前年度との比較であり、景況の改善感は全くない。地域別では、東部地区は砂防堰堤、災害復旧が中心で21.7%増。中部地区は道路・砂防波堤が中心で1.1%増。西部地区は33.7%増だが、公共工事は低迷し、全体的に停滞している。県全体で各工場ともに適正生産量の半分以下となっており、経営面は非常に厳しい。参院選後、公共工事の発注が増加していることから、盆明け以降の受注が期待される。

【金属製品】

金属加工 機械金属加工関係では、仕事量の企業間格差が拡大している。しかし、受注量を確保している企業も短納期の受注が多く、先行き不透明。需要が低迷するなか、価格は実質値下がりしており、採算面は依然として厳しい。引き続き、雇用維持のため、雇用調整助成金を活用し、休業、教育訓練等を行いながらコスト低減に努めている。

鉄骨加工 公共工事は鉄骨の耐震補強工事がピークとなっているため、工場の設備稼働率は高くなっている。民間工事は、県外物件の引き合いは増えているが、価格面は厳しく、受注に結びついていない。9月以降、耐震工事が減少するため、今後の公共工事、民間工事の発注動向を注視している。

【一般機械器具】

環境対応車への補助金等やエコポイント制度の効果により、自動車関連、家電関連などの一部製品では短納期物を中心に好調を維持している。最近、中国等の海外にシフトされた仕事が国内に戻ってくる動きが散見される。前年同月比で売上は増加、収益状況は好転した。先行き見通しについては、依然として不透明感が強い。

【電気機械器具】

環境対応車への補助金等や環境家電エコポイント制度の効果に加えて、猛暑により夏物商品の製造が上向き、エアコン等のエコ商品関係の受注は多品種・小ロット、短納期物を中心に多い。しかし、政策効果のない商品の受注は低調に推移し、企業間格差が拡大している。受注単価は低水準なため、業況に改善感はない。

(非製造業)

【卸売業】

東 部 地 区 県外資本の量販店、飲食チェーン店及びコンビニとの取引は困難な状況。得意先である地元小売業の業況は厳しく、販売量は低迷、市場シェアは縮小傾向にあり、収益状況は厳しい。青果関連では、前年同月比で野菜、果物の入荷が大幅に減少したが、単価が上昇し、全体で売上増となった。水産関連では、前年同月比で取扱量が減少したものの、販売価格が大幅に上昇し、売上は増加した。

中 部 地 区 個人消費が低迷するなか、地元小売業の販売量が低調に推移しており、卸売の販売量も減少傾向にある。こうしたなか、小売からの値下げ圧力が強まっており、収益面は厳しく、雇員も減少傾向にある。

西 部 地 区 取引先である地元小売業の業況は厳しく、販売量が低調。一方、県外資本の大型店、全国フランチャイズ店との取引が困難なため、市場シェアは縮小傾向。

売上、収益状況とも厳しい状況が続いている。

水産物 境港の水産関連は、前年同月比では、漁獲量は減少傾向にあり、売上は減少した。

リサイクル原料 鉄スクラップは需要が低調に推移するなか弱含みの状況。中国、韓国からの引き合いは過剰在庫や円高の影響で厳しい状況。古紙は発生量が少ないなか、価格は横ばい。総じて、前年同月比で売上は増加、収益状況に変化はなかった。

【小売業・商店街】

東部地区 鳥取市の商店街では、個人消費が回復しない状況下、郊外店など業者間での価格競争が激化、特に買回り品では消費者の低価格志向により客単価が低下し、売上、収益とも厳しい。空き店舗の増加や通行量の減少により立地の魅力が低下し、出店魅力度も低下している。土曜市等イベントの集客効果は一部飲食関係に留まり、前年に比べ客数、客単価とも低下傾向にある。

中部地区 倉吉市の商店街では、消費購買力が郊外量販店へ流出している。近隣観光地「赤瓦」への観光客を商店街へ誘引することができていない。売上が低調に推移するなか、魅力ある商品在庫や店舗リニューアルができず、集客力が低下しており、マイナスの連鎖から脱却できない厳しい経営環境にある。大型空き店舗をいかに活用するかが課題となっている。

クレジット関係では、前年同月比で件数は増加したが、収益状況は厳しい。

西部地区 米子市の商店街では、郊外大型量販店やディスカウント店などが消費の中心となっており、通行量は少なく、固定客中心の営業となっている。空き店舗が増加しており、集客メリットは低下している。こうしたなか、7月末に複合商業施設「& A (アンドエー)ビル」がオープン、中心市街地の集客に寄与することが期待される。

境港市の水産物小売は、クロマグロに加えイカ等すべての魚種に資源減少の兆候が顕在化、漁獲の減少に伴い取扱量は減少している。消費者マインドが低価格志向となるなか客単価が低下し、売上は減少、厳しい経営環境となっており、先行きに明るい兆しが見られない。

【旅館・観光】

鳥取市では、夏休みに入り、猛暑となったため海水浴客が増加、県外へのPRが積極的に行われたため観光客も増加した。しかし、観光客やビジネス客の日帰り傾向が強まり、客数は減少、ホテル間の競争が激化し、単価も低下しており、業況は厳しい。

6月の三朝は、前年同月比で売上、収益状況とも変化はなかった。

リゾート地の大山では、好天に恵まれ、登山客が増加したため前年同月比で売上は増加、収益状況は好転した。しかし、厳しい業況は脱していない。

【自動車整備業】

環境対応車への買い換え補助金、エコ減税の延長による効果により、乗用車の新車販売は前年同月実績を上回り好調、整備需要の不振を下支えしている。しかし、景気悪化による所得水準の低下に伴い、定期点検整備やその他整備需要の低迷が続く、加えて自動車から軽自動車へのシフトによる整備単価の低下や価格競争の影響を受け、整備売上は総じて減少している。

環境対応車への補助金等が9月末で終了するため、その反動が懸念される。

【建設業】

公共工事は、学校の耐震工事関係の発注はあるものの、全体的には動きは鈍い。受注競争が厳しく、低価格入札が多くなっており、収益状況は依然として厳しい。民間工事の動きは依然として低調な状況が続いている。

前払保証から見た県下公共工事の動向は7月の件数230件（前年対比9.4%減）、請負金額69億1千万円（同13.3%減）となり、件数は減少、請負金額は2桁減となった。請負金額地区別状況（7月末累計）は鳥取地区（前年対比76.5%増）、八頭地区（同49.7%増）で大幅増、中部地区（同7.3%増）、日野地区（同5.1%増）で増加、西部地区（同14.1%減）で2桁減となった。

6月の新設住宅着工戸数は136戸（持家109戸、貸家27戸）、前月比14.5%減、前年同月比34.0%減となった。22年累計は848件（21年累計917件）、前年対比7.5%の減少となった。

【運輸業】

東部地区 7月の物流は、製造業の出荷量は横ばいで推移した。猛暑により青果、飲料水など季節商品の出荷量が増加し、一時的にウイング車両が不足することもあった。しかし、平車両は需要が少なく、業者間で明暗が分かれた。復路荷物は県外降ろしの依頼は多いものの、県内降ろしの物流は少なく、効率の悪い運行が続いた。前年同月比で売上は減少、軽油価格は高止まりしているため、収益状況は厳しい状況が続いている。

西部地区 7月の物流は、前月比で西瓜輸送がピークとなり、飲料水輸送や建築用合板輸送が増え、売上を押し上げたが復路荷物確保は厳しい。前年同月比では輸送トン量は大幅に増加したが、運賃は低下傾向にあり、加えて燃料代は約15%値上がりしているため、収益増とはならなかった。

表1．業種別〔景況〕DIの推移（前月比、前年同月比）

表2．1年間の前年同月比DIの推移

表3．情報連絡員総括表（前月比）

表4．情報連絡員総括表（前年同月比）

5.中央会 行政庁への連絡要請事項
